

第30期 定時株主総会

招集ご通知

開催日時 |

平成29年6月22日（木曜日）午前10時

開催場所 |

大阪市北区中之島5丁目3番68号

リーガロイヤルホテル

（末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）

報告事項 |

1. 第30期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第30期連結計算書類監査結果
報告の件

決議事項 |

議案 剰余金の処分の件



西日本旅客鉄道株式会社

証券コード：9021

株主の皆様へ

平素は、JR西日本グループの事業運営にご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、平成17年4月25日に福知山線列車事故を惹き起こした責任と重大性を重く受け止め、安全で安心・信頼していただける鉄道を築き上げることに、グループを挙げて役員・社員が一丸となって取り組んでおります。今後も事故に真摯に向き合い、安全な鉄道を築き上げるべく、私をはじめ社員一人ひとりが日々の業務の中で一層の努力を積み重ねてまいります。

当社グループは、平成29年4月に会社発足30周年を迎えることができました。これは、ひとえに株主様、お客様、地域の皆様をはじめ関係の方々のご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。

会社発足以降、当社グループは鉄道事業において安全で快適な輸送サービスの提供に努めるとともに、新規事業の創造など非鉄道事業の拡大にも力を注いでまいりました。

目次

招集ご通知	……………	P3
株主総会参考書類	……………	P7
事業報告	……………	P8
計算書類	……………	P36
監査報告書	……………	P42
ご参考	……………	P45



平成25年3月には「JR西日本グループ中期経営計画2017」と「安全考動計画2017」を策定し、「めざす未来～ありたい姿～」の実現に向け、3つの基本戦略と、4つの事業戦略から成る重点戦略を推進しており、平成29年度は本計画の最終年度として、これまでの成果に磨きをかけ、目標を達成する年としてまいります。

今後も、グループ全体でこれまでの取り組みを着実に継続するとともに、大胆に進化させていくことにより、中長期的な視点から、安全性向上と企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長 来島達夫



株主各位

証券コード：9021

平成29年6月1日

大阪市北区芝田二丁目4番24号

西日本旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 来島達夫

第30回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第30回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等によって議決権を行使していただくことができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討賜り、来たる6月21日（水曜日）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- | | | |
|-----------------|---|---|
| 1. 日 時 | 平成29年6月22日（木曜日）午前10時 | |
| 2. 場 所 | 大阪市北区中之島5丁目3番68号
リーガロイヤルホテル
(末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。) | |
| 3. 株主総会の目的である事項 | 報告事項 | 1. 第30期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件 |
| | 議 案 | 2. 会計監査人及び監査役会の
第30期連結計算書類監査結果報告の件 |
| | 決議事項 | 議 案 剰余金の処分の件 |

4. その他の招集にあたっての決定事項

- (1) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として、議決権を行使することができます。
- (2) 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (3) インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以上

当社ホームページに掲載する事項のお知らせ

- (1) 招集通知に添付すべき事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに監査報告は8頁から44頁までに記載のとおりであります。ただし、業務の適正を確保するために必要な体制、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、当社ホームページ (<http://www.westjr.co.jp/company/ir/stock/meeting/>) に掲載しております。

なお、監査役が監査した事業報告、会計監査人及び監査役が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知に記載している各書類と上記のホームページに掲載している業務の適正を確保するために必要な体制、連結注記表及び個別注記表であります。

- (2) 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正をすべき事項が生じた場合は、当社ホームページ (<http://www.westjr.co.jp/company/ir/stock/meeting/>) に掲載しております。

当社ホームページ ▶ <http://www.westjr.co.jp/company/ir/stock/meeting/>

議決権の行使についてのご案内

株主総会参考書類（7頁）をご確認のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

1

当日ご出席による
議決権行使

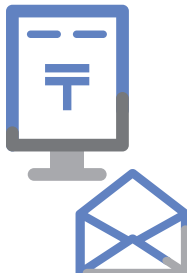


同封の**議決権行使書用紙**をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

2

書面郵送による
議決権行使

平成29年6月21日（水）
到着分まで



同封の**議決権行使書用紙**に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

3

インターネットによる
議決権行使

平成29年6月21日（水）
受付分まで



インターネットにより議決権を行使される場合は、次頁の「**インターネットによる議決権行使について**」をご確認のうえ、ご行使ください。

機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様につきましては、あらかじめお申し込みされた場合には、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

インターネットによる議決権行使について

インターネットによる議決権行使は、以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

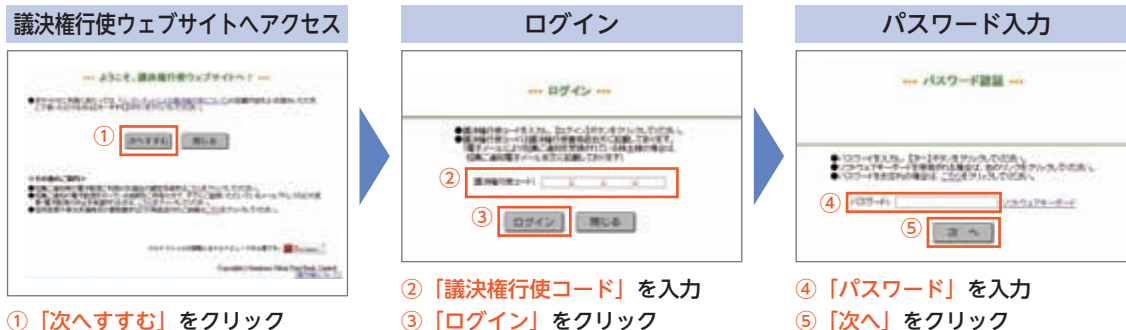
議決権行使ウェブサイト ▶ <http://www.web54.net>

※スマートフォンやバーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続していただくことも可能です。

(QRコード®は、(株)デンソーウェーブの登録商標です。)



以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



議決権行使ウェブサイトのご利用について

1. 「議決権行使コード」及び「パスワード」は、同封の議決権行使書用紙に表示しております。
2. インターネットによる議決権行使は、株主総会前日の平成29年6月21日（水曜日）まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めにご行使されますようお願い申し上げます。
3. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の通信料金等は、株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ先

インターネットによる議決権行使に関するご不明な点につきましては、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート

専用ダイヤル



0120-652-031

(午前9時～午後9時)

用紙のご請求等、
其他のご照会は



0120-782-031

(平日午前9時～午後5時)

議 案

剰余金の処分の件

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考え、平成27年4月にアップデートした「J R西日本グループ中期経営計画2017」で掲げた目標の達成状況を踏まえて、平成29年度において、連結ベースでの「自己資本総還元率(※)」3%程度をめざすこととしております。

当事業年度の剰余金の処分につきましては、当事業年度の業績、今後の経営見通し等諸般の事情を勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当事業年度の配当金につきましては、1株につき年間140円の配当とし、昨年12月に1株につき70円の間配当金をお支払いいたしておりますので、期末における配当金につきましては、1株につき70円といたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき金70円 総額13,561,399,390円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月23日

(※) 自己資本総還元率(%) = (配当総額 + 自己株式取得額) ÷ 連結自己資本 × 100

2. その他の剰余金の処分に関する事項

その他の剰余金の処分につきましては、予測できない将来の経営環境の変化等に備えて、別途積立金として300億円を積み立てたいと存じます。

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 30,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 30,000,000,000円

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

①全般の状況

<p>営業収益</p> <p>14,414 億円</p> <p>(前期比0.7%減)</p>	<p>経常利益</p> <p>1,607 億円</p> <p>(前期比0.9%減)</p>	<p>親会社株主に帰属する当期純利益</p> <p>912 億円</p> <p>(前期比6.3%増)</p>
---	--	---

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ、引き続き真摯に向き合い対応してまいります。

当社グループは、平成25年3月に、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定し、平成27年4月にそれまでの振り返りと経営環境の変化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2017」をアップデートし、一部目標の上方修正及び目標達成に向けた取り組みの修正、追加を行いました。

本年度は同計画の4年目として、最終年度の目標達成に向け、安全、CS等の施策を着実に実施するとともに、戦略的な出資や地域との共生の取り組み等、中長期的に企業価値を向上させる取り組みを積極的に実施いたしました。

この結果、当事業年度は運輸業において年度後半にかけて収入が順調に回復したものの、工事業において前年度の大型件名受注の反動減があったこと等から、営業収益は前期比0.7%減の1兆4,414億円、営業利益は同2.8%減の1,763億円、経常利益は同0.9%減の1,607億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は同6.3%増の912億円となりました。

②セグメント別の状況

運輸業

営業収益 **9,291** 億円
(前期比0.0%増)

営業利益 **1,217** 億円
(前期比2.7%減)

「安全性向上に向けた取り組み」は経営の最重要課題として取り組んでおり、平成25年に策定した「安全考動計画2017」のもと各種施策を着実に実施しております。

ホームの安全性向上については社会的な関心が高まる中、当社としてもホーム柵をはじめとしたハードの整備に加え、ソフト面での対策にも取り組んでおります。ホーム柵の整備については、これまでに在来線と新幹線合わせて11駅に整備しており、本年2月に京橋駅2番のりばに可動式ホーム柵を整備しました。今後も、国の方針を踏まえつつ「乗降10万人以上の駅」である14駅と「ホームからの転落事象や列車との接触事故の多い駅」に順次整備してまいります。また、内方線付き点状ブロックについて、整備計画を3年間前倒しし、平成29年度末までに乗降1万人以上の駅に整備することをめざして取り組んでまいります。さらに、ホーム上でお客様が転落の危険がある状態を自動的に検知し、駅社員が対応するために京橋駅、新今宮駅、三ノ宮駅に設置している遠隔セキュリティカメラを、西明石駅、天王寺駅、鶴橋駅にも導入を拡大いたしました。ソフト対策としては、全駅社員を対象に、「バリアフリーマニュアル」等を配付し社員教育を実施しておりますが、昨年度より駅社員を対象に、安全な介助技術等を身に付ける「サービス介助士」の資格取得についても積極的に進めております。また、大阪市交通局、近畿日本鉄道株式会社との共同の取り組みとして「ホーム転落防止キャンペーン」を本年3月から5月にかけて実施しております。今後ともハード、ソフトの両方の取り組みを進め、安全で安心してご利用いただける駅づくりを進めてまいります。

「昇降式ホーム柵」を六甲道駅、高槻駅に設置し、 「可動式ホーム柵」を大阪駅に設置しました。

Topics

当社では、お客様のホームからの転落や列車との接触を防ぐためにホーム柵の開発、整備を進めております。

「昇降式ホーム柵」はロープを上下に昇降させることで、異なる扉枚数の列車に対応できるホーム柵です。

六甲道駅で試作運行していたものを実用化したほか、高槻駅1、6番のりばにも整備しております。

「可動式ホーム柵」はすでに設置している、北新地駅、大阪天満宮駅、京橋駅1番のりば等に加えて、平成29年2月から京橋駅2番のりばにも整備し、同4月から大阪駅6番のりば、同5月から大阪駅7番のりばにも整備いたしました。

今後もハード、ソフトの両方の取り組みを進めて、安全で安心してご利用いただける駅づくりを推進してまいります。



昇降式ホーム柵（高槻駅）



可動式ホーム柵（大阪駅）

激甚化する自然災害への対処については、地震対策として、高架橋柱や駅舎の耐震補強工事を行ったほか、山陽新幹線で整備を進めている逸脱防止ガードについて、完了した新大阪・姫路間に引き続き、姫路・博多間において地震に対するリスクの検証を行い、計画を拡大し整備を進めております。また、雨、風、地震などの気象事象を一元管理し、情報伝達などの業務を支援する気象災害対応システムを導入いたしました。

また、重大事故の未然防止に向けて、「ヒューマンエラー」に関する情報を全社員がそれぞれの立場で報告、分析、活用する「全員参加型の安全管理」を実現していく取り組みを進めており、本年度より「ヒューマンエラー」に対する処分、マイナス評価の見直しを実施しております。加えて、リスクアセスメントを推進するため、指導者層の育成に引き続き取り組むとともに、本年度より有効性の高いリスクアセスメントの事例を全社で共有化する取り組み等を進めております。

さらに、昨年度より安全管理体制が有効に機能しているか確認し、必要により改善するために、社外の第三者機関による安全管理体制の評価をいただいております。本年度はこの評価結果を受け、安全マネジメントレビューの見直しや安全に関わる監査手法及び監査スケジュールの改善等を実施しております。引き続き、安全管理体制のレベルアップ及び安全管理体制監査の充実を図ってまいります。

営業施策等について、山陽新幹線では安全性を前提とした競争力の強化に向けて、本年3月のダイヤ改正より新ATCの使用を開始し、新大阪・博多間で「のぞみ」「みずほ」は平均約1分、「こだま」は平均約15分の所要時間の短縮を図りました。また、昨年4月に発生した熊本地震により減退した観光需要の復興に向けて、九州運輸局、九州観光推進機構等と連携した「九州観光復興キャンペーン」、鹿児島県と連携した「春。鹿児島キャンペーン」をはじめ、各地域の魅力を発信するキャンペーンを実施しました。

北陸新幹線については、開業2年目における効果の定着化に向けて、「開業1周年キャンペーン」や「出張応援キャンペーン」の開催、北陸エリアでテレビCMを実施するなど、ビジネス・観光双方での需要喚起に取り組むとともに、関西、北陸、信越エリアにおける行政、経済界、旅行業界の相互交流拡大に向け「関西・北陸交流会」を開催いたしました。

インターネットでのご利用促進に向けた取り組みについては、駅のみでの取扱いとなっていた、往復タイプやフリータイプのお得なきっぷが「e5489」でも予約可能になったほか、お手持ちのクレジットカードでチケットレス特急券がご購入可能になるなど、サービスをリニューアルいたしました。

シニア需要の獲得については、50歳以上のお客様にお得な割引きっぷや旅行商品をご提案する「おとなび」の会員向け乗り放題きっぷ「おとなびパス」や「おとなびWEB早特」を再発売、延長発売するなど需要喚起の取り組みを推進し、ご好評をいただいております。

訪日観光客需要の獲得に向けた取り組みとしては、広域観光周遊ルート商品「大阪・東京『北陸アーチパス』」を昨年4月から設定しております。また、受入態勢整備の一環として、本年3月より、関西空港駅では、みどりの窓口に外国語にも対応できる窓口を増設するなど販売機能を強化し、大阪駅では、観光案内や旅行に関する各種相談対応、外貨両替、チケット販売等のサービスを一体的に提供する「トラベルサービスセンター大阪」を開業いたしました。

近畿エリアについては、お客様に繰り返しご利用いただけるよう鉄道の輸送品質向上を図るとともに、線区価値向上に取り組んでおります。加えて、お客様満足度の向上とイメージ刷新に向け、大阪環状線改造プロジェクトとして「安全で明るく、広く静かで快適」な車両をめざして開発を進めてきた新型車両「323系」の営業運転を昨年12月より開始し、さらに桃谷駅のリニューアルを実施するなど、駅改良、トイレ改良、高架下開発を進めております。京都梅小路エリアにおいては「地域と歩む鉄道文化拠点」をめざし、昨年4月に「京都鉄道博物館」を開業し、本年3月には開業から1年の目標入館者数130万人を2ヶ月早く突破するなど、多数のお客様にご好評をいただいております。

西日本各エリアの観光誘客や地域活性化等に向けた取り組みに向け「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」を本年6月17日から運行を開始し、地域とともに西日本エリアの観光素材や食材、工芸品を掘り起こすとともに、歴史や文化、自然、食といった沿線の魅力を発信してまいります。また、本年3月4日に、地域のまちづくりにつなげるために、可部線の可部・あき亀山間を電化延伸するとともに、新駅を開業いたしました。

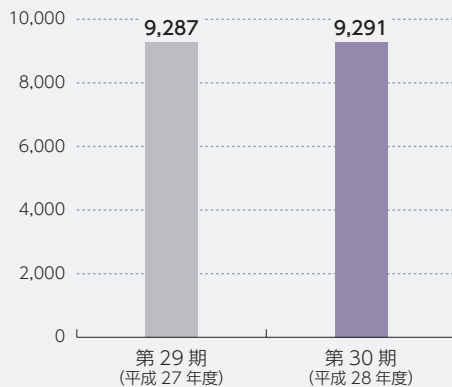
バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

これらの取り組みを推進した結果、第1四半期には昨年4月の熊本地震の影響、北陸新幹線の開業効果の反動減の影響があったものの、運輸業セグメントの営業収益は前期並みの9,291億円となりました。営業利益については来年度を見据え安全やCS向上等に向けた施策の計画的な実施に努めたことによる費用増により、同2.7%減の1,217億円となりました。

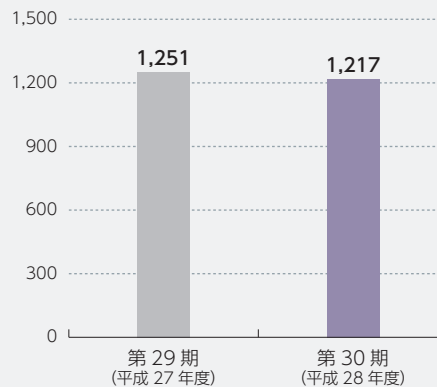
なお、三江線の江津・三次間につきましては、沿線自治体の皆様と丁寧に議論を重ねた結果、廃止予定日を平成30年4月1日とし、第一種鉄道事業の廃止届出書を国土交通大臣に提出いたしました。鉄道廃止後の新たな地域交通の構築に向けて、地元の皆様とともに引き続き検討してまいります。

運輸業

営業収益(億円)



営業利益(億円)



大阪環状線改造プロジェクト

Topics



大阪環状線改造プロジェクト

大阪環状線を、「行ってみたい」「乗ってみたい」線区に。

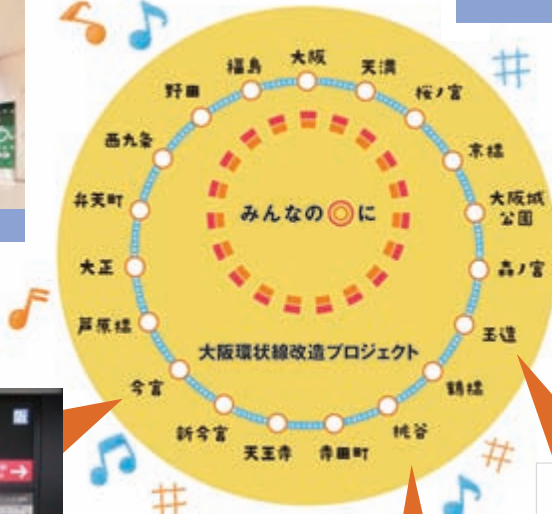


大阪環状線 新型車両323系



各駅のトイレ改良

各駅へ
発車メロディを導入



森ノ宮駅リニューアル



各駅へインフォメーションボードを設置



桃谷駅リニューアル



玉造駅商業開発「ビエラ玉造」

流通業

営業収益 **2,339** 億円
(前期比0.8%増)

営業利益 **52** 億円
(前期比1.3%減)

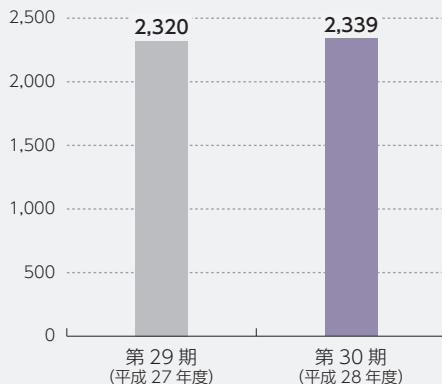
流通業においては、お客様の利便性向上と集客による鉄道のご利用増加を目的に、従来のキヨスクやコンビニエンスストアであるハートインを、セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗へ転換する取り組みを平成26年度より進めております。本年度においても計画通り142店舗の転換を実施し、累計335店舗の転換が完了しました。

また、飲食店の市中展開を目的に、連結子会社の株式会社ジェイアール西日本フードサービスネットが同社の100%子会社である「からふね屋珈琲株式会社」を昨年6月に吸収合併いたしました。

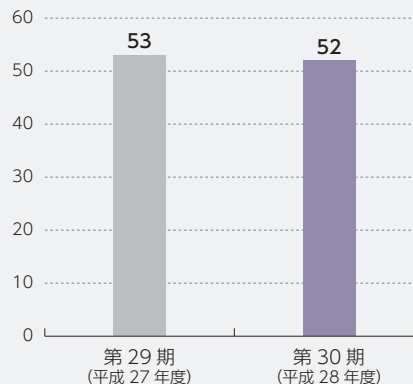
流通業セグメントにおいては、セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗の売上げが好調に推移したものの、百貨店において衣料品の低迷やインバウンド消費が減少したこと等により、営業収益は前期比0.8%増の2,339億円、営業利益は同1.3%減の52億円となりました。

流通業

営業収益(億円)



営業利益(億円)



不動産業

営業収益 **1,095** 億円
(前期比0.6%増)

営業利益 **322** 億円
(前期比1.5%減)

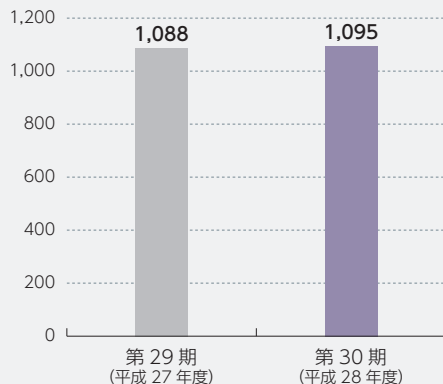
不動産業については、当社グループの保有資産を活用しお客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、商業施設の開発・運営や住宅分譲事業等を進めております。商業施設については新規開業とリニューアルを順次進めており、昨年4月に塚口駅前に「ビエラ塚口」、同6月に吹田市内に「吹田グリーンプレイス」、同8月に桃谷駅に「ビエラ桃谷」、同10月に大津駅に「ビエラ大津」が開業し、昨年8月と本年3月に「LUCUA osaka」、昨年10月に「ピオレ姫路本館」、本年3月には「プリコ垂水」のリニューアルを実施しております。

さらに、事業の拡大・強化をめざすために、首都圏をはじめとする有望な市場において良質な賃貸物件等を保有する菱重プロパティーズ株式会社の株式を本年2月に取得いたしました。今後は円滑な業務遂行を図りながら、投資効果の早期実現に向けた速やかな所有物件のバリューアップ等に努めてまいります。

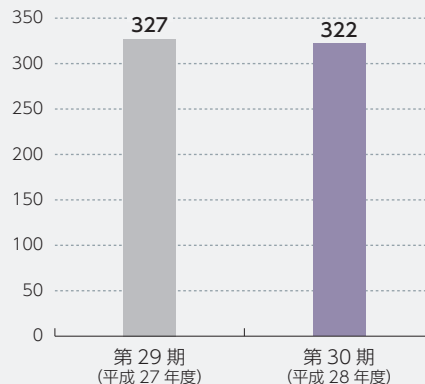
不動産業セグメントにおいては、商業施設のリニューアル等の効果が堅調であった一方、前年のマンション分譲の反動減等により、営業収益は前期比0.6%増の1,095億円、営業利益は同1.5%減の322億円となりました。

不動産業

営業収益(億円)



営業利益(億円)



宿泊特化型ホテルの出店拡大

Topics

J R西日本グループでは、中期経営計画において、生活関連サービス事業を拡大し、快適な暮らしの実現をサポートすることを重点戦略の1つとして掲げ、駅立地に加え、沿線外・エリア外を含めた市中への宿泊特化型ホテルの積極展開を進めているところです。

平成29年4月には「ヴィアインあべの天王寺」、8月には「ヴィアイン梅田」が開業いたします。この2つのホテルが開業することにより、ヴィアインホテルチェーンは全19店となります。また、平成30年度以降も、新大阪、京都、東京飯田橋、名古屋等でのヴィアインの開業を予定しております。

さらに、J R西日本グループ直営の新たなホテル業態・ブランドとしてハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ」を大阪駅周辺や京都八条口での展開を予定しているほか、(株)ファーストキャビンと合併会社を設立し、上質カプセルホテル「ファーストキャビンステーション」を天王寺や和歌山で展開することとしております。今後もお客様の幅広いご利用ニーズに対応したホテルを検討してまいります。



ヴィアインあべの天王寺 外観



ヴィアインあべの天王寺 内観

ホテルヴィスキオ大阪
by GRANVIA (イメージ)

その他

営業収益 **1,688** 億円
(前期比7.0%減)

営業利益 **204** 億円
(前期比8.7%減)

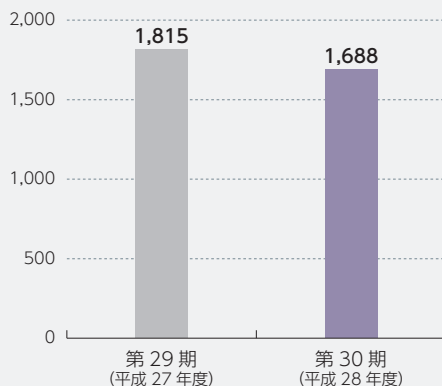
ホテル業については、お客様の幅広いご利用ニーズに対応したホテルを展開するため、よりコンパクトでラグジュアリーな新ブランドのホテルの展開に向け、株式会社ファーストキャビンとの合併会社「株式会社J R西日本ファーストキャビン」を本年2月に設立するとともに、今後ハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ」として、大阪駅周辺と京都駅八条口に新たなホテルを出店することといたしました。J R西日本グループのホテルは、「シティホテル」であるグランヴィア、「宿泊特化型ホテル」であるヴィアインに今回の新たな2つのブランドを加えた4ブランドの構成で展開してまいります。

旅行業については、訪日観光客需要の獲得に向けた営業展開の強化、販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。

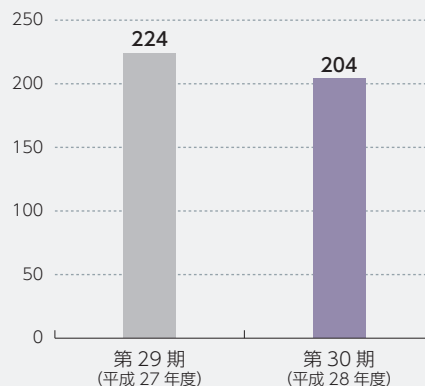
その他セグメントにおいては、旅行業において訪日観光客のご利用増加があった一方、工事業における大型件名の受注の反動減により、営業収益は前期比7.0%減の1,688億円、営業利益は同8.7%減の204億円となりました。

その他

営業収益(億円)



営業利益(億円)



(2) 設備投資の状況

当事業年度は、安全性の向上に資する設備投資を重点的に実施するとともに、サービス及び収益性の向上、輸送基盤の整備等に資する投資を実施しました。

当事業年度中の設備投資総額は、2,115億円であります。

ア. 当事業年度中に完成した工事のうち、主なものは次のとおりであります。

- ・山陽本線CTC化工事
- ・新駅設置工事（山陽本線「寺家」）
- ・可部線電化延伸工事
- ・車両新造工事（新幹線64両、在来線169両）

イ. 当事業年度末現在施工中の工事のうち、主なものは次のとおりであります。

- ・東海道線支線地下化・新駅設置工事
- ・新駅設置工事（JR京都線1駅、嵯峨野線1駅）
- ・山陽本線広島駅改良工事
- ・奈良線輸送改善
- ・車両新造工事（新幹線240両、在来線248両）

(3) 資金調達の状況

当事業年度は、債務償還及び設備投資の資金に充当するため、国内普通社債により700億円、長期借入金により608億円を調達しました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは平成25年3月に策定し、同27年4月に環境の変化等をふまえてアップデートした「JR西日本グループ中期経営計画2017」に基づいて各施策に取り組んでまいりました。

中期経営計画では、基本戦略として「安全」「CS」「技術」の3つを掲げ、4つの事業分野である「新幹線」「近畿エリア」「西日本各エリア」「事業創造」について、それぞれの戦略を推進するとともに、持続的で健全な事業運営を行っていくための「基盤づくり」を進め、社会の一員としての責任を果たすことで、長期持続的な成長をめざしております。

基本戦略のうち最優先で取り組むべき「安全」については、「安全考動計画2017」で数値目標として掲げている「ホームにおける鉄道人身障害事故」「踏切障害事故」「部内原因による輸送障害」の減少に努めるとともに、激甚化する自然災害への対処、リスク管理の強化等に取り組んでまいりました。

これらの結果、目標として掲げている「お客様が死傷する列車事故ゼロ」は初年度から継続しており、「踏切障害事故」をはじめ各指標ともおおむね着実に進捗しております。

しかしながら、同じく目標に掲げる「死亡に至る鉄道労災ゼロ」については、本計画推進中に2件の死亡労災を発生させております。これまでの取り組みを再確認し、さらに充実を図ることで、グループ一丸となって防止に努めてまいります。

「CS」については、「お客様満足度調査4.0以上（＝お客様の8割が好感をもってご利用されている状態）」を数値目標として掲げ、輸送品質の向上、駅、車内の美化や美観の維持、異常時における情報提供の充実等、具体的な取り組みを進めてまいりました。その結果、お客様満足度は、平成24年度以降継続して上昇し、目標に近付いております。一方、お客様への迅速かつ確実な情報提供については、お客様からの評価はまだ低く、重要な課題となっております。引き続き「すべての仕事の先にお客様がいらっしゃる」をキーワードに、お客様を意識する事業活動が企業文化として定着した状態をめざして取り組んでまいります。

「技術」については、技術による「安全」と「CS」の向上に向け、車上主体列車制御システム（無線式）など鉄道オペレーションのシステムチェンジをめざした技術開発を推進するとともに、技術・技能の継承や技術者の育成にも取り組んでまいりました。また、技術力向上に向けた他社との提携も進めており、昨年8月には、日本信号株式会社の株式の一

部を取得するなどして業務提携を行い、新たな信号システム装置の開発、設計、製造等に取り組むこととしております。

今後、労働力人口の減少が見込まれる中、安全性を維持・向上していくためにも、技術による変革や抜本的なシステムチェンジで鉄道システムを進化させていく取り組みを進めてまいります。

4つの事業戦略のうち、山陽新幹線では新型車両N700Aの追加投入やATCの全面更新等により、安全性と信頼性のさらなる向上と競争力のある輸送サービスの提供に努め、山陽新幹線ブランドの向上を図るとともに、シニア層や訪日観光客向けサービスを拡充する等、新たな需要を創造してまいります。北陸新幹線では2022年度末には金沢・敦賀間の開業、その先には大阪までの全線開業が予定されております。地域経済にとって、新幹線の延伸がもたらす地域活性化効果は大きく、事業者の立場から地域とともに実現に向けて努力してまいります。

「近畿エリア」については、お客様に繰り返しご利用いただけるよう鉄道の輸送品質向上を図るとともに、線区価値向上に取り組んでまいりました。

今後、2019年におおさか東線の新大阪までの延伸開業、2023年に大阪駅北側のうめきた地下新駅の開業が予定されており、鉄道ネットワークの一層の充実に取り組んでまいります。

「西日本各エリア」については、地域と連携し、鉄道の強みを活かした、駅を中心としたまちづくりと観光の振興に向けてデスティネーションキャンペーンや広域にわたる地域との推進体制の構築等に努めてまいりました。また、新たな寝台列車である「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の運行を本年6月より開始し、地域とともに西日本エリア沿線の魅力の発信を図ってまいります。

また、持続可能な地域交通の実現に向けても、引き続き地域との対話を推進してまいります。

「事業創造」については、今後の経営環境を見据えると、鉄道事業以外の分野でいかに成長を実現できるかが、当社グループの大きな課題であると認識して推進しております。

平成28年度には、不動産事業の強化、拡大に向けて「菱重プロパティーズ株式会社」の株式取得やお客様の幅広いご宿泊ニーズへの対応に向けて新たなハイクラス宿泊主体型ホテルや上質カプセルホテルの展開、ベンチャー企業への出資を専門的に手掛ける新会社の設立等を行っております。既存事業の強化に加え、こうした新たな事業分野の開拓と育成を進め、連結営業収益に占める非鉄道事業の割合を、現在の約36%から2022年度には40%まで高めることをめざしてまいり

ます。

以上の戦略を達成するために、企業として健全に経営・運営するための「基盤づくり」の取り組みについても具体化してまいります。

特に、労働力人口が減少する中、社会の変化や要請に対応するため「働き方改革」を進め、グループ全体での人材の確保、育成や社員が働きがいをもって活躍できるように、引き続き取り組んでまいります。

また、リスクの多様化に伴い、当社グループ経営に重大な影響を及ぼす重要リスクを当社社長以下、責任ある立場のものが適切に把握し、一元的なリスクの管理と低減に努めるリスクマネジメントスタイルの定着を図るため、本年4月に「リスクマネジメント委員会」を新たに設置し、従来のリスクマネジメント体制を強化いたしました。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少、少子高齢化の進展による国内需要の減少や労働力の減少、対抗輸送機関等との競争等厳しい状況下にあります。一方で、訪日観光客の増加やアクティブシニアの活発化、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、さらには万国博覧会や統合型リゾートを大阪に誘致する動きが活発化するなど、追い風にできる成長の機会もあります。こうした環境の変化、成長の機会を敏感に捉え、中長期的な視点による「安全性の向上」と「企業価値の向上」に、引き続きグループ全体で取り組んでまいります。

「企業理念」 ・ 「安全憲章」

安全を最優先する企業風土の構築に向けて、当社の目指すべき姿、全社員が共有すべき価値観等を示した「企業理念」を制定し、平成18年4月1日から施行しております。あわせて、最大の使命である安全の確保に向けて、社員一人ひとりが具体的に行動を起こせるよう、安全に関する具体的な行動指針として「安全憲章」についても大幅な見直しを行いました。今後も引き続き、この「企業理念」「安全憲章」の具現化を図り、安全性向上、信頼回復に全力で取り組んでまいります。

J R 西 日 本 企 業 理 念

1. 私たちは、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を自覚し、安全第一を積み重ね、お客様から安心、信頼していただける鉄道を築き上げます。
2. 私たちは、鉄道事業を核に、お客様の暮らしをサポートし、将来にわたり持続的な発展を図ることにより、お客様、株主、社員とその家族の期待に応えます。
3. 私たちは、お客様との出会いを大切にし、お客様の視点で考え、お客様に満足いただける快適なサービスを提供します。
4. 私たちは、グループ会社とともに、日々の研鑽により技術・技能を高め、常に品質の向上を図ります。
5. 私たちは、相互に理解を深めるとともに、一人ひとりを尊重し、働きがいと誇りの持てる企業づくりを進めます。
6. 私たちは、法令の精神に則り、誠実かつ公正に行動するとともに、企業倫理の向上に努めることにより、地域、社会から信頼される企業となることを目指します。

安 全 憲 章

私たちは、2005年4月25日に発生させた列車事故を決して忘れず、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を自覚し、安全の確保こそ最大の使命であるとの決意のもと、安全憲章を定めます。

1. 安全の確保は、規程の理解と遵守、執務の厳正および技術・技能の向上にはじまり、不断の努力によって築きあげられる。
2. 安全の確保に最も大切な行動は、基本動作の実行、確認の励行および連絡の徹底である。
3. 安全の確保のためには、組織や職責をこえて一致協力しなければならない。
4. 判断に迷ったときは、最も安全と認められる行動をとらなければならない。
5. 事故が発生した場合には、併発事故の阻止とおお客様の救護がすべてに優先する。

「JR西日本グループ中期経営計画2017」

(平成25年3月策定)

中期経営計画のあらまし

経営ビジョンを具体化するため、JR西日本グループの「めざす未来～ありたい姿～」を新たに掲げました。

「3つの基本戦略」と「4つの事業戦略」からなる「重点戦略」を実行するとともに、「基盤づくり」を進め、「社会の一員としての責任」を果たし、これからの時代の「新しいJR西日本グループ」の実現に向けて、「次の一歩」を踏み出します。

なお、平成27年4月30日に、2年間の振り返り・評価・課題を踏まえた「JR西日本グループ中期経営計画2017 進捗状況と今後の重点取り組み(アップデート)」を公表しております。

2013-2017

重点戦略

3つの基本戦略

- 安全 安全考動計画2017
- CS 顧客起点の経営
- 技術 絶え間ない革新



4つの事業戦略

- 新幹線 「高める」 西日本各エリア 「活かす」
- 近畿エリア 「磨く」 事業創造 「伸ばす」

基盤づくり

- 技術力の向上
- コミュニケーションの改善
- ヒューマンファクターの理解と活用
- 現場力の向上
- 人材の確保・育成と働きがい
- グループの一体化
- お客様、社会との連携

社会の一員としての責任

- コンプライアンス
- 危機管理
- ディスクロージャー
- 地球環境

現在

未来

これからの時代の 「新しいJR西日本グループの姿」

経営ビジョン

事業活動を通じて西日本地域の活性化に貢献するために、安全管理において卓越し、お客様、地域、社会から信頼される企業グループをめざします。

めざす未来～ありたい姿～

「私たちの使命」を果たします。

「安全」「CS」とそれを支える「技術」にこだわり、鉄道を社会基盤として持続的に運営する使命を果たすとともに、安全で豊かな社会づくりに貢献します。



「地域共生企業」となります。

地域の皆様との交流と連携を深め、JR西日本グループ一体でエリアに即した事業を展開することにより、鉄道の品質を高めるとともに非鉄道事業拡大と新たな事業創造を促進して、地域の活性化に貢献します。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告書

ご参考

「安全考動計画2017」

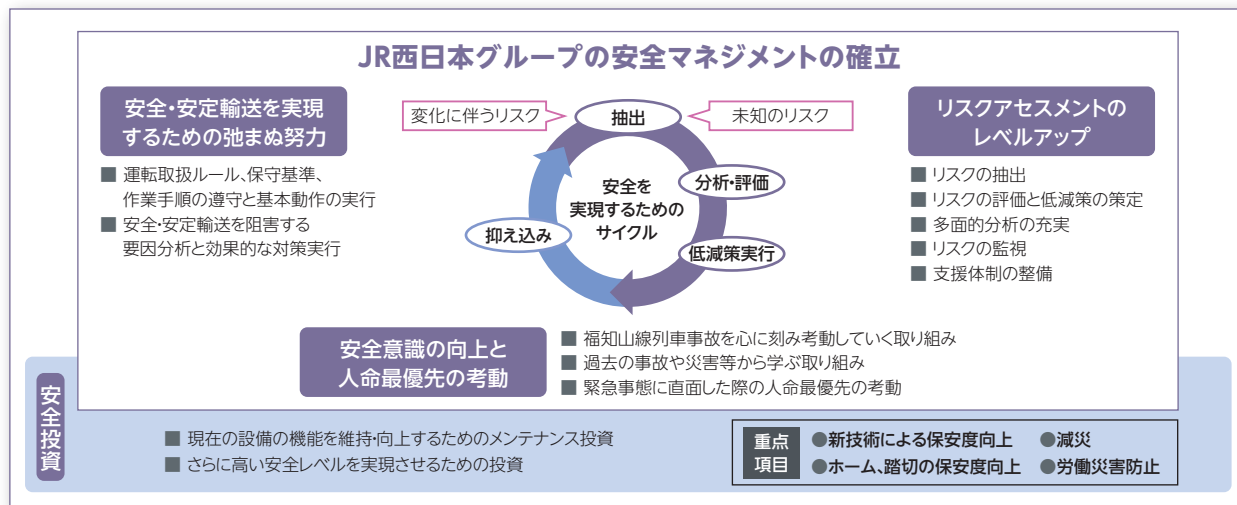
(平成25年3月策定)

「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない。」これは、JR西日本グループの責務であり、変わらぬ決意です。

この決意のもと、JR西日本グループの鉄道サービスをご利用いただくお客様を安全に目的地までご案内するとともに、その業務に携わる誰もが大怪我や死亡に至ることがないように、安全のレベルを着実に向上させるために取り組むべき行動を具体化したものが「安全考動計画」です。

この計画では、具体的な数値目標を掲げ、安全性向上に向けて継続して取り組んでいくこととしています。「お客様が死傷する列車事故ゼロ」「死亡に至る鉄道労災ゼロ」を5年間を通じた目標に、「ホームにおける鉄道人身障害事故3割減」「踏切障害事故4割減」「部内原因による輸送障害5割減」を5年後の目標とし、この実現に向けて「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」「リスクアセスメントのレベルアップ」「安全意識の向上と人命最優先の考動」「安全投資」の4つの柱に重点的に取り組んでまいります。

安全考動計画2017



中期経営計画・安全考動計画 基盤づくりの取り組み

- 技術力の向上
- コミュニケーションの改善
- ヒューマンファクターの理解と活用
- 現場力の向上
- 人材の確保・育成と動きがい
- グループの一体化
- お客様、社会との連携

2017年度までの5年間を通じた目標

お客様が死傷する列車事故 **ゼロ** 死亡に至る鉄道労災 **ゼロ**

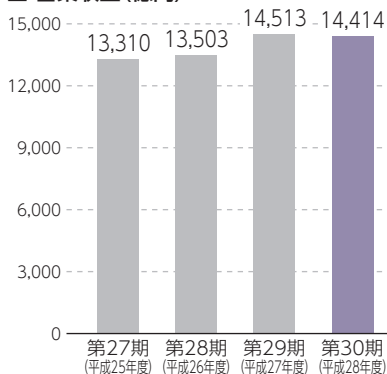
2017年度の到達目標

ホームにおける鉄道人身障害事故 **3割減** 踏切障害事故 **4割減** 部内原因による輸送障害 **5割減**

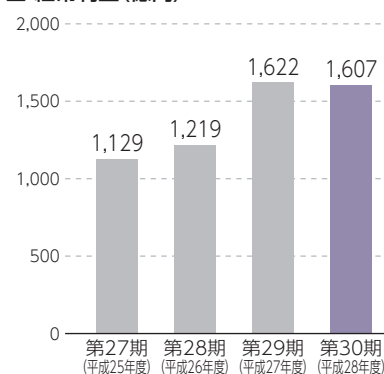
(5) 財産及び損益の状況

区 分	第27期 (平成25年度)	第28期 (平成26年度)	第29期 (平成27年度)	第30期 (当事業年度) (平成28年度)
営 業 収 益 (億円)	13,310	13,503	14,513	14,414
経 常 利 益 (億円)	1,129	1,219	1,622	1,607
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	656	667	858	912
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	338	344	443	471
総 資 産 (億円)	26,878	27,864	28,431	30,078
純 資 産 (億円)	8,073	8,467	9,263	10,326

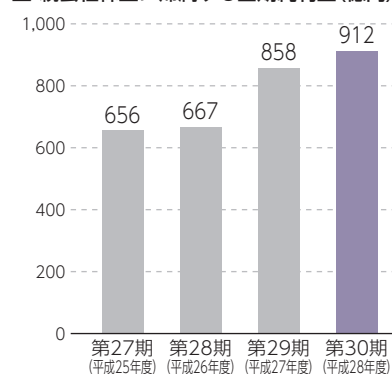
■ 営業収益 (億円)



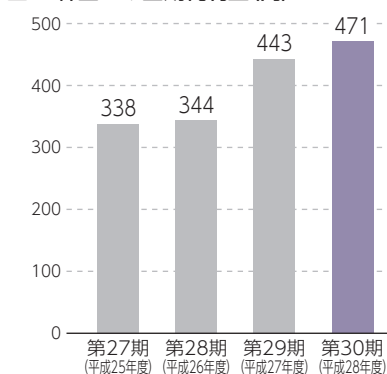
■ 経常利益 (億円)



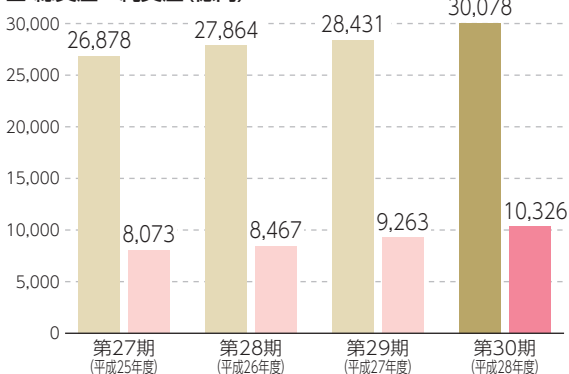
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)



■ 1株当たり当期純利益 (円)



■ 総資産・純資産 (億円)



(6) 重要な子会社等の状況 (平成29年3月31日現在)

①重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (百万円)	当社の持株比率 (%)	主要な事業内容
株式会社ジェイアール西日本ホテル開発	18,000	100.0	ホ テ ル 業
株式会社ジェイアール西日本伊勢丹	14,000	60.0	百 貨 店 業
京 都 駅 ビ ル 開 発 株 式 会 社	6,000	61.4 (61.9)	不 動 産 賃 貸 業
大 阪 タ ー ミ ナ ル ビ ル 株 式 会 社	5,500	76.2	不 動 産 賃 貸 業
株 式 会 社 日 本 旅 行	4,000	79.8	旅 行 業
中 国 ジ ェ イ ア ー ル バ ス 株 式 会 社	2,840	100.0	旅 客 自 動 車 運 送 事 業
株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット	2,300	100.0	日 用 品 雑 貨 等 小 売 業
西 日 本 ジ ェ イ ア ー ル バ ス 株 式 会 社	2,110	100.0	旅 客 自 動 車 運 送 事 業
大 鉄 工 業 株 式 会 社	1,232	36.9	建 設 事 業
J R 西 日 本 不 動 産 開 発 株 式 会 社	620	100.0	不 動 産 販 売 ・ 賃 貸 業
株式会社J R西日本コミュニケーションズ	200	65.0 (100.0)	広 告 業
西 日 本 電 気 シ ス テ ム 株 式 会 社	81	51.5	電 気 工 事 業
菱 重 プ ロ パ テ ィ ー ズ 株 式 会 社	50	70.0	不 動 産 販 売 ・ 賃 貸 業

(注) 1. () 内の数字は、当社の子会社の持株数を含めた持株比率であります。

2. 大鉄工業株式会社に対する当社の議決権比率は51.6%であります。

②重要な関連会社の状況

会 社 名	資本金 (百万円)	当社の持株比率 (%)	主要な事業内容
関 西 高 速 鉄 道 株 式 会 社	75,280	23.9 (24.2)	鉄 道 事 業
大 阪 外 環 状 鉄 道 株 式 会 社	22,436	24.1 (25.4)	鉄 道 事 業
広 成 建 設 株 式 会 社	780	20.3 (35.6)	建 設 事 業

(注) () 内の数字は、当社の子会社の持株数を含めた持株比率であります。

(7) 主要な事業内容及び事業所 (平成29年3月31日現在)

当社グループが営んでいる主要な事業内容及び事業所は、次のとおりであります。

① 運輸業

鉄道事業のほかに、旅客自動車運送事業等を営んでおります。

- ・ 当社 (大阪市 北区)
- ・ 中国ジェイアールバス(株) (広島市 南区)
- ・ 西日本ジェイアールバス(株) (大阪市 此花区)

なお、鉄道事業の概況は、以下のとおりであります。

事業所	キ ロ 程			駅 数 (駅)	車 両 数 (両)
	新幹線 (km)	在来線 (km)	合 計 (km)		
新 幹 線 管 理 本 部	644.0	8.5	652.5	3	991
金 沢 支 社	168.6	(28.0) 459.8	(28.0) 628.4	136	559
近 畿 統 括 本 部	—	946.0	946.0	335	3,616
和 歌 山 支 社	—	282.5	282.5	86	0
福 知 山 支 社	—	331.7	331.7	71	169
岡 山 支 社	—	601.0	601.0	154	380
米 子 支 社	—	605.7	605.7	154	250
広 島 支 社	—	960.9	960.9	261	597
合 計	812.6	(28.0) 4,196.1	(28.0) 5,008.7	1,200	6,562

- (注) 1. 新幹線管理本部に、福岡支社を設置しております。また、近畿統括本部に、京都・大阪・神戸各支社を設置しております。
 2. () 内の数字は、第三種鉄道事業 (七尾線 [和倉温泉・穴水間]) の別掲であります。また、近畿統括本部の在来線欄には、第二種鉄道事業28.6km (関西空港線 [りんくうタウン・関西空港間]、J R 東西線 [京橋・尼崎間]) 及びおおさか東線 [放出・久宝寺間]) を含んでおり、それ以外は第一種鉄道事業のキロ程であります。
 第一種鉄道事業…自らの鉄道線路により運送を行う事業
 第二種鉄道事業…他の鉄道線路を借り受けて運送を行う事業
 第三種鉄道事業…鉄道線路を保有し、第二種鉄道事業者の運送の用に供する事業

② 流通業

百貨店業や物販・飲食業等を営んでおります。

- ・ (株)ジェイアール西日本伊勢丹 (京都市 下京区)
- ・ (株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット (兵庫県 尼崎市)

③不動産業

保有不動産等を活用した不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を営んでおります。

- ・京都駅ビル開発(株) (京都市 下京区)
- ・大阪ターミナルビル(株) (大阪市 北区)
- ・J R西日本不動産開発(株) (兵庫県 尼崎市)
- ・菱重プロパティーズ(株) (東京都 港区)

④その他

保有資産を活用したホテル業や広告業、鉄道事業と相乗効果の高い旅行業、各種工事業等を営んでおります。

- ・(株)ジェイアール西日本ホテル開発 (京都市 下京区)
- ・(株)日本旅行 (東京都 中央区)
- ・(株)J R西日本コミュニケーションズ (大阪市 北区)
- ・西日本電気システム(株) (大阪市 淀川区)
- ・大鉄工業(株) (大阪市 淀川区)

(8) 使用人の状況 (平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	使用人数 (前事業年度末比増減)	
運 輸 業	26,758名	(718名減)
流 通 業	2,353名	(99名増)
不 動 産 業	1,314名	(246名増)
そ の 他	16,957名	(299名増)
合 計	47,382名	(74名減)

(注) 使用人数は、就業人員数を記載しております。

(9) 主要な借入先 (上位10名) (平成29年3月31日現在)

借 入 先	借入金残高 (億円)	借 入 先	借入金残高 (億円)
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	380	三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	215
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	375	株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	182
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	368	株 式 会 社 京 都 銀 行	178
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	282	農 林 中 央 金 庫	150
株 式 会 社 り そ な 銀 行	255	明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	140

2. 株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 ————— 800,000,000株

(2) 発行済株式の総数 ————— 193,735,000株

(注) 発行済株式の総数には、自己株式723株を含んでおります。

(3) 株主数 ————— 144,664名

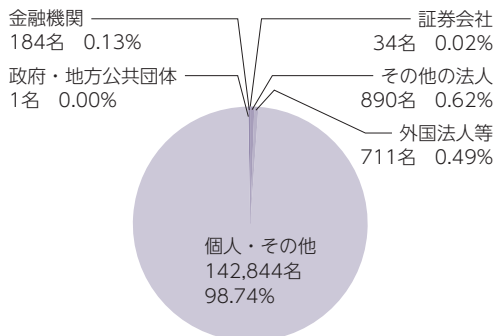
(4) 上位10名の株主

株主名	持株数(持株比率)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,057,900株 (4.68%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,979,400 (4.12)
株式会社三井住友銀行	6,400,000 (3.30)
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,300,000 (3.25)
株式会社みずほ銀行	4,600,000 (2.37)
日本生命保険相互会社	4,000,000 (2.06)
JR西日本社員持株会	3,640,200 (1.88)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,536,100 (1.83)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,334,300 (1.72)
三井住友信託銀行株式会社	3,200,100 (1.65)

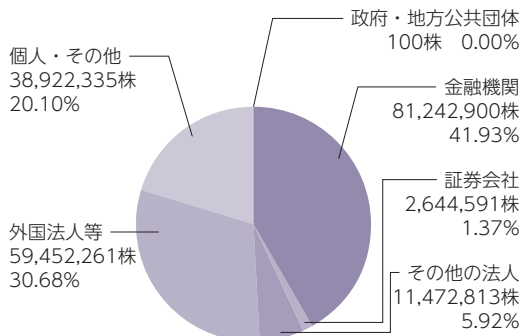
(注) 持株比率の算定にあたっては、発行済株式の総数から自己株式723株を除いております。

○所有者別分布状況

株主数



所有株式数



(注) 「個人・その他」には、自己株式723株を含んでおります。

3. 会社役員に関する事項 (平成29年3月31日現在)

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況等
取 締 役 会 長 (取締役会議長)	真 鍋 精 志	
取 締 役	石 川 正	弁護士法人大江橋法律事務所 特別顧問
取 締 役	佐 藤 友 美 子	追手門学院大学地域創造学部 教授、追手門学院大学成熟社会研究所長 日本放送協会経営委員会 委員
取 締 役	村 山 裕 三	同志社大学大学院ビジネス研究科 教授
取 締 役	齊 藤 紀 彦	株式会社きんでん 相談役、近畿車輛株式会社 社外取締役
取 締 役	宮 原 秀 夫	大阪大学大学院情報科学研究科 招聘教授、一般財団法人アジア太平洋研究所 理事・所長、 一般社団法人ナレッジキャピタル 代表理事、大阪瓦斯株式会社 社外取締役 日本放送協会経営委員会 委員
取 締 役 相 談 役	佐 々 木 隆 之	大阪瓦斯株式会社 社外取締役
代 表 取 締 役 社 長	来 島 達 夫	「経営の3本柱」に関すること
代 表 取 締 役 副 社 長	吉 江 則 彦	社長補佐全般、安全性向上に関すること、鉄道技術の革新に関すること、鉄道本部、安全研究所、 構造技術室、建設工事部担当
代 表 取 締 役 副 社 長	長 谷 川 一 明	社長補佐全般、創造本部担当
取 締 役	二 階 堂 暢 俊	福知山線列車事故ご被害者対応本部、福知山線列車事故対策審議室、監査部、企業倫理・リスク統括部、 総務部、財務部、東京本部担当
取 締 役	緒 方 文 人	変革の推進に関すること、総合企画本部、IT本部、秘書室、広報部、人事部担当
取 締 役	平 野 賀 久	近畿統括本部担当
取 締 役	半 田 真 一	安全性向上に関すること、鉄道本部安全推進部担当
常 勤 監 査 役	菊 池 保 孝	
常 勤 監 査 役	千 代 幹 也	
監 査 役	勝 木 保 美	勝木公認会計士事務所 公認会計士 住友精化株式会社 社外取締役、サカティンクス株式会社 社外取締役
監 査 役	筒 井 義 信	日本生命保険相互会社 代表取締役社長 株式会社帝国ホテル 社外取締役、パナソニック株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役石川正、佐藤友美子、村山裕三、齊藤紀彦及び宮原秀夫の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 常勤監査役千代幹也、監査役勝木保美及び筒井義信の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 当社は社外役員(社外取締役及び社外監査役)全員を、上場している各金融商品取引所の定めに基づき独立役員として届け出ております。
 4. 監査役勝木保美氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. 当社は日本生命保険相互会社と取引関係にあります。なお、その他の兼職先との間に特別の関係はありません。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支 給 額
取 締 役	17名	464百万円
監 査 役	4名	75百万円
合 計	21名	540百万円

(注) 社外役員8名に対する当事業年度に係る報酬等の総額は、93百万円であります。

(3) 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役	石 川 正	当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
	佐 藤 友 美 子	当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に出席し、必要に応じ、主に学識経験者としての専門的見地から発言を行っております。
	村 山 裕 三	当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に出席し、必要に応じ、主に学識経験者としての専門的見地から発言を行っております。
	齊 藤 紀 彦	当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。
	宮 原 秀 夫	当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、必要に応じ、主に学識経験者としての専門的見地から発言を行っております。
社 外 監 査 役	千 代 幹 也	当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に、また監査役会13回のうち12回に出席し、必要に応じ、主に行政での豊富な経験をもとに発言を行っております。
	勝 木 保 美	当事業年度開催の取締役会13回の全てに、また監査役会13回の全てに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
	筒 井 義 信	当事業年度開催の取締役会13回の全てに、また監査役会13回の全てに出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る報酬等の額	180百万円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	520百万円

- (注) 1. 当社は、会計監査人との契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、これらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、取締役、社内関係部門及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるとともに、前事業年度の監査の遂行状況、当事業年度における監査計画の内容及び報酬見積りの相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について妥当な水準であると判断し、同意いたしました。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、CSRレポートの作成に関する助言業務等を委託し、その対価を支払っております。

(4) 解任又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第1項各号に掲げる事項に該当すると認められる場合は、監査役会により解任いたします。また、会計監査人の職務を適切に遂行することが困難と認められる場合は、監査役会の決定に基づき、解任又は不再任について株主総会の議案として提出いたします。

(5) 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付で発表した処分の内容の概要

①処分対象

新日本有限責任監査法人

②処分の内容

契約の新規の締結に関する業務の停止 3月

(平成28年1月1日から同年3月31日まで)

③処分理由

- ・新日本有限責任監査法人は、株式会社東芝の平成22年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期における財務書類の監査において、7名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明した。
- ・当該監査法人の運営が著しく不当と認められた。

5. 業務の適正を確保するために必要な体制の運用状況の概要

(1)コンプライアンスに対する取り組み	<p>企業倫理委員会において、企業倫理の確立に向けた基本方針等を審議したほか、内部通報については、対応窓口である「倫理相談室（社外相談窓口含む）」において適切に対処するとともに、連絡・相談の方法等について、社員、グループ会社へ周知しております。</p> <p>なお、本年4月1日を以て、リスクの多様化に伴い、当社グループ経営に重大な影響を及ぼす重要リスクを当社社長以下、責任ある立場の者が適切に把握し、一元的なリスクの管理と低減に努めるリスクマネジメントスタイルの定着を図るため、「リスクマネジメント委員会」を新たに設置し、従来のリスクマネジメント体制を強化いたしました。</p> <p>同委員会では、当社の経営に重大な影響を与える可能性のある重要リスクの選定やそれらの対応方針等について審議・評価を行い、取締役会に必要な報告を行います。同委員会の対応方針のうち、企業倫理の確立に関する重要な事項については、「企業倫理委員会」が専門家の知見を得ながら審議・評価を行う体制としております。</p>
(2)当社取締役及び使用人の職務執行の適正性及び効率性の確保に対する取り組み	<p>取締役会の監視・監督機能の強化に向け、社外役員への情報伝達体制として、社外取締役及び社外監査役に対し取締役会議案等の事前説明をはじめ取締役会以外にも機会を設け、重要な経営課題等に関する説明を行うとともに、経営実態及び施策背景等に関する情報提供として現地視察等を実施しております。</p> <p>取締役会においては、各施策の中期経営計画における位置付けや効果・リスク、取締役会に至るまでの社内議論の内容等の説明を積極的に行うことにより、取締役会の実効性の向上を図っているほか、取締役会における社外役員の意見等をリスク管理や安全の観点から経営会議等に報告するなど、業務執行側で活用しております。</p> <p>内部監査については、「内部監査の品質改善」の取り組みとして、内部監査部門を「第3線のディフェンスライン」と位置付けたくうえで、業務の仕組みそのものに問題はないか等、より本質的な視点で監査を行うとともに、経営課題のうちリスクが高いと考えられるテーマを選定し、監査を実施しております。</p>

**(3)損失の危険の管理に
対する取り組み**

鉄道事業の安全性の向上のため、「安全考動計画2017」の各取り組みを推進するとともに、安全管理体制について、第三者によるものを含め、評価・検証を実施しております。また、鉄道以外のリスク管理として、上記「リスクマネジメント委員会」で選定された重大リスクへの対応方針等を踏まえ、各種委員会等で個別具体的に対策等を審議・評価しております。このうち、大規模災害等の重大な危機発生時における初動体制の迅速な構築等に関する重要な事項については、「危機対策委員会」が専門家の知見を得ながら審議・評価を行う体制としております。

**(4)企業集団における業
務の適正確保に対す
る取り組み**

経営方針等についてのグループ会社との協議、重要なグループ会社への役員派遣等により、グループ経営を着実に推進しているほか、グループ全体の企業倫理の確立・リスク管理につきましても、これまでの「企業倫理委員会」「危機管理委員会」等の各種委員会によるマネジメント体制から、「リスクマネジメント委員会」による重要リスクの選定及び対応方針に基づき、各種委員会等が個別具体的に対策等を審議・評価し、グループ全体のリスクマネジメントに必要な支援を実施する体制に強化しております。

さらに、当社グループを取り巻く経営環境の変化等に対応するため、グループガバナンスの強化に向けた取り組みを推進しております。

これらの取り組みにより引き続き企業集団における業務の適正を確保してまいります。

**(5)監査役監査の実効性
の確保に対する取り
組み**

当社及びグループ会社に係る事項を監査役に報告する体制の強化を図り、実施に努めております。

当社監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議等に出席するとともに、代表取締役、取締役会長をはじめとした各取締役、内部監査部門、グループ会社等と定期的に意見交換を実施し、内部統制に関する状況の確認に努めております。

**(6)反社会的勢力排除に
関する取り組み**

「不当要求防止責任者」の配置、弁護士と連携した講演会等の開催など、予防体制を充実させるとともに、反社会的勢力の排除に向けた各種取り組みや、対応マニュアルによる教育・啓発を推進しております。

当社取締役会において決議しております「業務の適正を確保するために必要な体制」につきましては、当社ホームページに掲載しております。
<http://www.westjr.co.jp/company/ir/stock/meeting/>

□ 連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
●資産の部	
流動資産	351,864
現金及び預金	63,578
受取手形及び売掛金	25,395
未収運賃	35,404
未収金	67,754
たな卸資産	82,802
繰延税金資産	17,582
その他	60,183
貸倒引当金	△837
固定資産	2,655,987
有形固定資産	2,360,063
建物及び構築物	1,150,453
機械装置及び運搬具	364,317
土地	754,274
建設仮勘定	54,129
その他	36,889
無形固定資産	39,990
投資その他の資産	255,933
投資有価証券	80,467
退職給付に係る資産	1,505
繰延税金資産	130,777
その他	44,279
貸倒引当金	△1,096
資産合計	3,007,852

科目	金額
●負債の部	
流動負債	545,270
支払手形及び買掛金	62,908
短期借入金	15,908
1年内償還予定の社債	50,000
1年内返済予定の長期借入金	31,780
鉄道施設購入未払金	1,512
未払金	89,355
未払消費税等	12,200
未払法人税等	23,769
預り連絡運賃	1,945
預り金	80,260
前受運賃	37,407
前受金	20,222
賞与引当金	37,428
ポイント引当金	2,041
その他	78,529
固定負債	1,429,971
社債	484,981
長期借入金	363,687
鉄道施設購入長期未払金	105,957
繰延税金負債	3,195
新幹線鉄道大規模改修引当金	4,166
環境安全対策引当金	18,799
線区整理損失引当金	11,457
未引換商品券等引当金	2,575
退職給付に係る負債	325,085
その他	110,064
負債合計	1,975,241
●純資産の部	
株主資本	922,945
資本金	100,000
資本剰余金	55,068
利益剰余金	768,358
自己株式	△481
その他の包括利益累計額	17,491
その他有価証券評価差額金	3,763
繰延ヘッジ損益	188
退職給付に係る調整累計額	13,538
非支配株主持分	92,173
純資産合計	1,032,610
負債純資産合計	3,007,852

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		1,441,411
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,072,732	
販売費及び一般管理費	192,287	1,265,019
営業利益		176,392
営業外収益		
受取利息	51	
受取配当金	598	
持分法による投資利益	1,574	
その他	5,871	8,096
営業外費用		
支払利息	22,350	
その他	1,354	23,705
経常利益		160,783
特別利益		
工事負担金等受入額	14,649	
収用補償金	2,075	
固定資産売却益	1,479	
その他	1,435	19,641
特別損失		
工事負担金等圧縮額	13,858	
収用等圧縮損	1,592	
減損損失	5,114	
線区整理損失引当金繰入額	11,470	
その他	10,634	42,670
税金等調整前当期純利益		137,754
法人税、住民税及び事業税	43,490	
法人税等調整額	739	44,230
当期純利益		93,524
非支配株主に帰属する当期純利益		2,235
親会社株主に帰属する当期純利益		91,288

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

□ 連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額					非支配株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	55,068	704,187	△481	858,775	3,523	△121	15,685	19,087	48,513	926,376
当期変動額											
剰余金の配当			△27,122		△27,122						△27,122
親会社株主に帰属する当期純利益			91,288		91,288						91,288
合併による増加			5		5						5
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						240	310	△2,146	△1,596	43,659	42,063
当期変動額合計	-	-	64,170	△0	64,170	240	310	△2,146	△1,596	43,659	106,233
当期末残高	100,000	55,068	768,358	△481	922,945	3,763	188	13,538	17,491	92,173	1,032,610

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
●資産の部	
流動資産	185,517
現金及び預金	31,932
未収運賃	35,577
未収金	32,080
未収収益	4,919
短期貸付金	19,177
貯蔵品	17,941
前払費用	1,976
繰延税金資産	11,148
その他	31,234
貸倒引当金	△472
固定資産	2,413,447
鉄道事業固定資産	1,742,476
関連事業固定資産	71,743
各事業関連固定資産	63,357
建設仮勘定	47,480
投資その他の資産	488,390
関係会社株式	264,646
投資有価証券	20,470
長期貸付金	84,566
長期前払費用	8,840
繰延税金資産	109,524
その他	6,536
貸倒引当金	△6,194
資産合計	2,598,964

科 目	金 額
●負債の部	
流動負債	576,674
短期借入金	164,329
1年内償還予定の社債	50,000
1年内返済予定の長期借入金	30,580
鉄道施設購入未払金	1,512
未払金	145,475
未払費用	19,706
未払消費税等	8,536
未払法人税等	14,778
預り連絡運賃	1,698
預り金	23,601
前受運賃	37,214
前受金	15,888
前受収益	931
賞与引当金	26,464
ポイント引当金	676
その他	35,280
固定負債	1,312,331
社債	484,981
長期借入金	358,482
鉄道施設購入長期未払金	105,957
新幹線鉄道大規模改修引当金	4,166
退職給付引当金	320,970
環境安全対策引当金	18,787
線区整理損失引当金	11,457
その他	7,528
負債合計	1,889,005
●純資産の部	
株主資本	707,088
資本金	100,000
資本剰余金	55,000
資本準備金	55,000
利益剰余金	552,092
利益準備金	11,327
その他利益剰余金	540,765
固定資産圧縮積立金	25,463
別途積立金	380,000
繰越利益剰余金	135,301
自己株式	△3
評価・換算差額等	2,870
その他有価証券評価差額金	2,870
純資産合計	709,959
負債純資産合計	2,598,964

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

□ 損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
鉄道事業		
営業収益	928,866	
営業費	808,057	
営業利益		120,808
関連事業		
営業収益	27,236	
営業費	12,567	
営業利益		14,668
全事業営業利益		135,477
営業外収益		
受取利息・受取配当金	1,188	
その他	4,973	6,162
営業外費用		
支払利息・社債利息	22,271	
その他	897	23,169
経常利益		118,470
特別利益		
工事負担金等受入額	14,649	
収用補償金	1,928	
固定資産売却益	1,677	
その他	105	18,361
特別損失		
工事負担金等圧縮額	14,266	
収用等圧縮損	1,445	
減損損失	2,577	
線区整理損失引当金繰入額	11,470	
その他	5,174	34,933
税引前当期純利益		101,899
法人税、住民税及び事業税	29,315	
法人税等調整額	1,741	31,056
当期純利益		70,842

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計				
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
当期首残高	100,000	55,000	11,327	25,269	360,000	111,775	508,373	△3	663,369	2,696	666,066
当期変動額											
剰余金の配当						△27,122	△27,122		△27,122		△27,122
当期純利益						70,842	70,842		70,842		70,842
固定資産圧縮 積立金の積立				1,469		△1,469	-		-		-
固定資産圧縮 積立金の取崩				△1,275		1,275	-		-		-
別途積立金の積立					20,000	△20,000	-		-		-
自己株式の取得								△0	△0		△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)										173	173
当期変動額合計	-	-	-	193	20,000	23,525	43,719	△0	43,718	173	43,892
当期末残高	100,000	55,000	11,327	25,463	380,000	135,301	552,092	△3	707,088	2,870	709,959

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原健二	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村豊	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野尚弥	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、西日本旅客鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原健二	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村豊	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野尚弥	㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、西日本旅客鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - 一 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - 二 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、内部監査部門及びその他の使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - 三 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月10日

西日本旅客鉄道株式会社 監査役会

常勤監査役	菊池保孝	Ⓧ
常勤監査役（社外監査役）	千代幹也	Ⓧ
社外監査役	勝木保美	Ⓧ
社外監査役	筒井義信	Ⓧ

以上

J R 西日本グループの概要 (平成29年3月31日現在)

当社グループは、当社、子会社151社及び関連会社18社で構成され、その営んでいる主要な事業及び企業集団の概要図は、次のとおりであります。

運 輸 業

〈鉄道事業〉

- ・ 嵯峨野観光鉄道(株)
- ・ 関西高速鉄道(株)※
- ・ 大阪外環状鉄道(株)※

〈旅客自動車運送事業〉

- ・ 中国ジェイアールバス(株)
- ・ 西日本ジェイアールバス(株)



〈船舶事業〉

- ・ JR西日本宮島フェリー(株)

流 通 業

〈百貨店業〉

- ・ (株)ジェイアール西日本伊勢丹

〈物販・飲食業〉

- ・ (株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット
- ・ (株)ジェイアール西日本フードサービスネット
- ・ (株)ジェイアールサービスネット広島
- ・ (株)ジェイアールサービスネット岡山

- ・ (株)ジェイアールサービスネット金沢

- ・ (株)ジェイアールサービスネット福岡

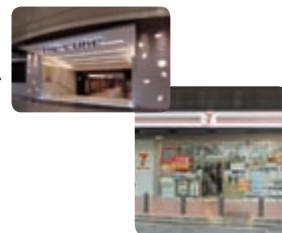
- ・ (株)ジェイアール西日本ファッショングッズ

〈各種物品等卸売業〉

- ・ ジェイアール西日本商事(株)

〈その他流通業〉

- ・ JR西日本山陰開発(株)



不 動 産 業

〈不動産販売・賃貸業〉

- ・ 京都駅ビル開発(株)
- ・ 大阪ターミナルビル(株)
- ・ JR西日本不動産開発(株)
- ・ 菱重プロパティーズ(株)

〈ショッピングセンター運営業〉

- ・ 天王寺SC開発(株)
- ・ JR西日本SC開発(株)
- ・ 京都駅中心センター(株)

- ・ 富山ターミナルビル(株)

- ・ 山陽SC開発(株)

- ・ 金沢ターミナル開発(株)

- ・ 神戸SC開発(株)

- ・ 中国SC開発(株)

- ・ (株)和歌山ステーションビルディング

- ・ (株)新大阪ステーションストア

- ・ JR西日本大阪開発(株)

- ・ (株)京都駅観光デパート



お客様 及び 取引先

西日本旅客鉄道(株)

その他

〈ホテル業〉

- ・(株)ジェイアール西日本ホテル開発
- ・(株)ホテルグランヴィア広島
- ・(株)ホテルグランヴィア大阪
- ・(株)ホテルグランヴィア岡山
- ・和歌山ターミナルビル(株)
- ・三宮ターミナルビル(株)

〈旅行業〉

- ・(株)日本旅行

〈貸自動車業〉

- ・JR西日本レンタカー&リース(株)

〈広告業〉

- ・(株)JR西日本コミュニケーションズ

〈車両等設備工事業〉

- ・(株)ジェイアール西日本テクノス
- ・(株)ジェイアール西日本新幹線テクノス

〈機械等設備工事業〉

- ・(株)JR西日本テクシア

〈電気工事業〉

- ・西日本電気テック(株)
- ・西日本電気システム(株)

〈土木・建築等コンサルタント業〉

- ・ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)
- ・アジア航測(株)※

〈建設事業〉

- ・大鉄工業(株)
- ・(株)レールテック
- ・(株)ジェイアール西日本ビルト
- ・広成建設(株)※

〈清掃整備事業〉

- ・(株)ジェイアール西日本メンテック
- ・(株)ジェイアール西日本広島メンテック
- ・(株)ジェイアール西日本金沢メンテック
- ・(株)ジェイアール西日本福岡メンテック
- ・(株)ジェイアール西日本岡山メンテック
- ・(株)ジェイアール西日本福知山メンテック
- ・(株)ジェイアール西日本米子メンテック

〈情報サービス業〉

- ・(株)JR西日本ITソリューションズ
- ・鉄道情報システム(株)※

〈その他〉

- ・(株)ジェイアール西日本リネン
- ・(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス
- ・(株)ジェイアール西日本マルニックス
- ・JR西日本フィナンシャルマネジメント(株)
- ・(株)JR西日本カスタマーリレーションズ
- ・(株)JR西日本交通サービス
- ・(株)ジェイアール西日本ウェルネット



(注) ※は、持分法適用関連会社を示しております。

株主優待制度

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、毎年5月下旬に以下のような「株主優待割引券」（以下「優待券」という。）をご送付いたします。

鉄道優待割引

送付枚数

保有株式数	鉄道優待券（通常発行）	鉄道優待券（追加発行） 1単元（100株）でも3年以上継続保有
100株～ 299株	100株ごとに1枚	追加はございません
300株～ 499株	100株ごとに1枚	1枚追加
500株～ 999株	100株ごとに1枚	2枚追加
1,000株～ 1,099株	100株ごとに1枚	3枚追加
1,100株～ 10,099株	10枚+1,000株超過分 200株ごとに1枚	3枚追加
10,100株～ 19,999株	55枚+10,000株超過分 300株ごとに1枚	3枚追加
20,000株～	100枚	3枚追加

割引率

- 優待券1枚のご使用で50%割引
※2枚以上の同時使用はできません。

割引対象のきっぷ

- 運賃……片道乗車券
- 料金……特急券、急行券、グリーン券及び指定席券
- 1枚の優待券で運賃と料金ともに割引となります。
※寝台を利用する場合は、運賃・料金とも割引の対象といたしません。
※グランクラスを利用する場合は、運賃のみを割引の対象とし料金は割引の対象といたしません。

割引対象の区間

- 当社の営業路線内とします。

取扱箇所

- 当社の駅とします。
※当社係員がいない駅など、一部お取扱いできない駅があります。



京都鉄道博物館優待割引

送付枚数 一律1枚
割引率 50%割引（お一人様1回限り）



J R西日本ホテルズ優待割引

送付枚数

保有株式数	宿泊優待券	レストラン優待券
100株～1,099株	100株ごとに1枚	100株ごとに2枚
1,100株～10,099株	15枚	30枚
10,100株～19,999株	20枚	40枚
20,000株～	25枚	50枚

割引率

- 宿泊優待………1泊1室の基本室料を30%割引
 - レストラン優待……5名様までのご飲食料金を10%割引
- ※一部ご利用いただけないレストランがあります。

対象となるホテル

- ホテルグランヴィア京都、ホテルグランヴィア大阪、ホテルグランヴィア和歌山、ホテルグランヴィア岡山、ホテルグランヴィア広島、奈良ホテル、三宮ターミナルホテル、ホテル「ホップイン」アミング

ヴィアイン優待割引

送付枚数

保有株式数	宿泊優待券
100株～1,099株	100株ごとに1枚
1,100株～10,099株	15枚
10,100株～19,999株	20枚
20,000株～	25枚

割引率

- 1泊1室の基本室料を30%または20%割引

対象となるホテル

- 30%割引……ヴィアイン東京大井町、ヴィアイン秋葉原、ヴィアイン新宿、ヴィアイン東銀座、ヴィアイン浅草、ヴィアイン金沢、ヴィアイン名古屋新幹線口、ヴィアイン京都四条室町、ヴィアイン新大阪、ヴィアイン新大阪ウエスト、ヴィアイン梅田、ヴィアイン心斎橋、ヴィアイン心斎橋長堀通、ヴィアインあべの天王寺、ヴィアイン岡山、ヴィアイン広島、ヴィアイン広島銀山町、ヴィアイン下関
- 20%割引……ヴィアイン姫路

ジェイアール西日本伊勢丹優待割引

送付枚数

保有株式数	お買物	レストラン・喫茶、美容室	写真室、貸衣装	駐車場
100株～499株	100株ごとに3枚	3枚	1枚	6枚
500株～1,099株	100株ごとに3枚	6枚	2枚	12枚
1,100株～10,099株	45枚	6枚	2枚	12枚
10,100株～19,999株	60枚	6枚	2枚	12枚
20,000株～	75枚	6枚	2枚	12枚

割引率

- お買物、レストラン・喫茶、美容室、写真室、貸衣装の各優待………10%割引
- 駐車場優待……お買物による駐車サービス（通常2時間）を1時間延長

対象となる店舗

- ジェイアール京都伊勢丹
 - ルクア大阪内イセタン各ショップ（お買物優待のみご利用いただけます）
- ※その他店舗及び「スバコ・ジェイアール京都伊勢丹」ではご利用できません。
- ※ルクア大阪内地下2階、地下1階のイセタン各ショップについては、平成29年1月下旬からリニューアル工事実施による営業終了のため、ご利用できません。



日本旅行優待割引

送付枚数 一律1枚

割引率 (1枚で2名様までご利用可能)

- 国内旅行商品「赤い風船」5%割引
- 海外旅行商品「マッハ」5%割引、「ベストエクセレント」3%割引、「ベスト」3%割引

対象となる店舗

- 日本旅行の直営店舗 (一部店舗を除く)

駅レンタカー優待割引

送付枚数 一律3枚

割引率 基本料金の20%割引

(1枚で1台の貸渡にご使用いただけます)

対象となる店舗

- J R西日本レンタカー&リースの駅レンタカー各営業所 (一部店舗を除く)
- ご利用の際は、事前に予約センター (0088-24-4190) に電話にてご予約ください。

株主様向け施設見学会開催のご報告

株主様及び同伴の方を約80名ご招待し、主に近畿エリアの車両の検査・修繕等を行う網干総合車両所をご覧いただきました。

開催日：2017年3月23日・24日

開催地：網干総合車両所（兵庫県揖保郡）



施設見学会では、検査・修繕を行う検修場にて検査の各工程をご見学いただくとともに、225系車両にご乗車いただき構内をご覧いただきました。

参加された株主様からは、「安全運行を支えるため多くの社員が働いていることを改めて認識した」「今後とも安全・安定輸送に努めてほしい」といったご感想やご意見をいただきました。

今後とも、多くの株主様に当社の取り組みをより深くご理解いただき、末永くご支援いただけるよう、引き続きこのような見学会を実施してまいります。



当社の経営概況のご説明



車体検修場見学の様子



225系車両からの構内見学の様子

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
(インターネットホームページURL)	http://www.westjr.co.jp/company/ir/koukoku/
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/

株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について

株式に関するお手続き（届出住所、姓名等の変更、配当金の振込方法、振込先の変更、単元未満株式の買取・売渡請求等）のご照会及びお届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のいずれかの窓口にご連絡ください。

〈証券会社で口座開設されている株主様〉

当該証券会社にご連絡ください。

〈証券会社で口座を開設されていない株主様〉

三井住友信託銀行にご連絡ください。（下記もご参照ください。）

特別口座について

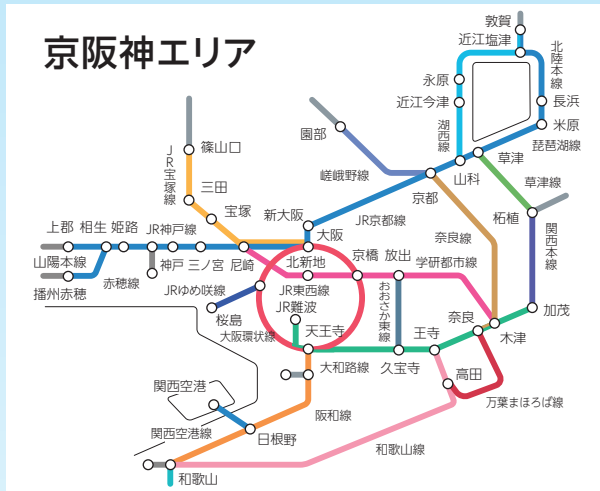
株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行に開設された口座（特別口座）に記録されております。特別口座の詳細につきましては、上記の三井住友信託銀行の電話照会先にお問い合わせください。

マイナンバー制度のご案内について

株式の税務関係の手続き（税務署への配当金に関する支払調書の提出など）において、株主様のマイナンバーが必要となりますので、口座のある証券会社にお届出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、上記の三井住友信託銀行の電話照会先にお問い合わせください。

JR 西日本営業エリアマップ

(平成29年3月31日現在)



- 新幹線
- 在来線
- - - 他JR線(新幹線)
- 他JR線(在来線)
- 会社境界駅(当社の駅)
- 会社境界駅(JR他社の駅)

株主総会会場ご案内略図



会場

大阪市北区中之島5丁目3番68号

リーガロイヤルホテル

電話：06 (6448) 1121 (代表)

交通

[JR] JR東西線「新福島」駅下車 2番出口より徒歩9分

[JR] 大阪環状線「福島」駅下車 徒歩11分

[京阪電鉄] 中之島線「中之島」駅下車 3番出口よりすぐ

[阪神電鉄] 阪神本線「福島」駅下車 西3番出口より徒歩10分

[地下鉄] 四つ橋線「肥後橋」駅下車 徒歩15分

※上記のほか、リーガロイヤルホテルのシャトルバス（大阪駅から約10分）もございますが、当日は大変混雑することが予想されますので、上記公共交通機関のご利用をおすすめいたします。
 なお、当社として専用の駐車場をご用意いたしておりませんので、ご了承願います。



※この冊子は環境にやさしい植物油インキを使用しています。



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

